

2023年度 第1四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2023年8月4日



ひとりの商人、無数の使命

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2023年度第1四半期 決算概要

2023年度第1四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「**当社株主帰属四半期純利益**」は、**2,132億円**となり、通期見通し7,800億円に対する進捗率は27%。
通期見通しの確実な達成に向けた順調なスタートとなった。
- 「**基礎収益**」は、第1四半期として過去最高であった前年同期に次ぐ高水準の**約1,900億円**。
機械、第8を中心とした非資源分野での堅調な推移により、不透明な経営環境下でも着実に利益を積上げた。
- 「**黒字会社比率**」は、前年同期比2.3pt上昇の**83.0%**。
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、営業取引収入の堅調な推移により**1,720億円**。

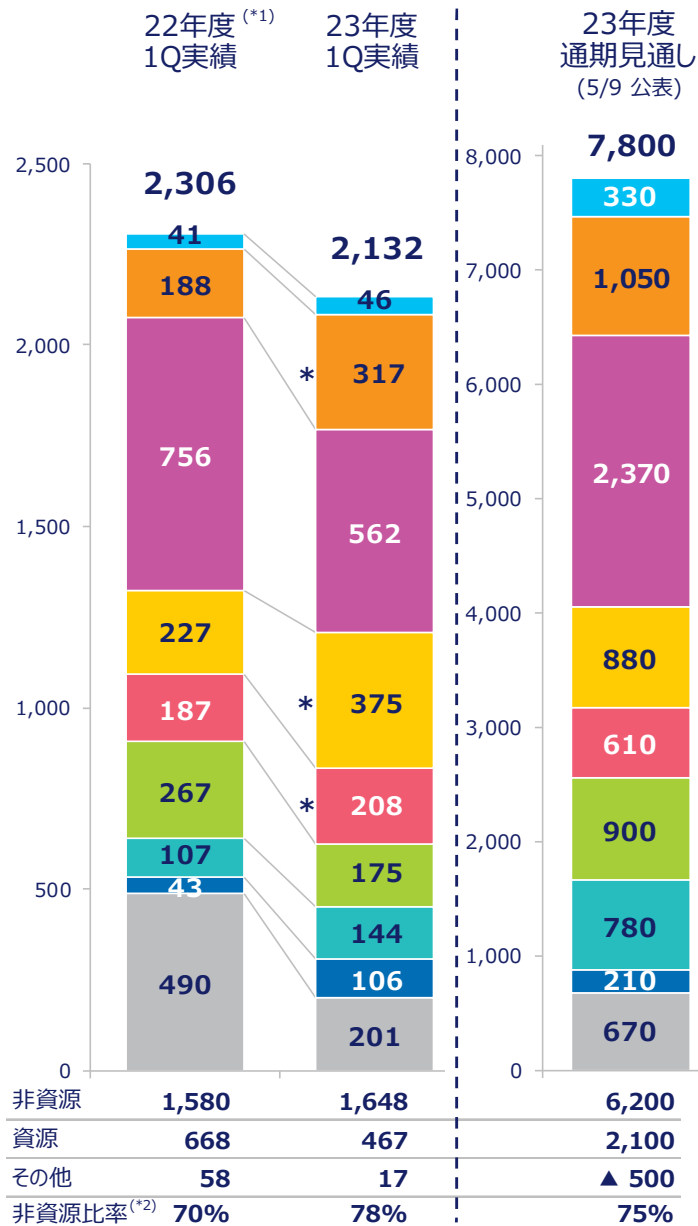
	22年度 1Q実績	23年度 1Q実績	増減	23年度通期見通し (5/9公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,306	2,132	△ 174	7,800	27%
一過性損益	195	230	+ 35	(*) ▲ 200	
基礎収益	約 2,110	約 1,900	(*) 約 △ 210	約 8,000	24%
			(*) 内、為替影響 + 70	(*) 内、バッファー ▲ 500	
黒字会社比率	80.7%	83.0%	2.3pt 上昇	配当状況 (1株当たり)	
				年間 (予想)	* 160円
				中間 (予想)	* 80円
実質営業キャッシュ・フロー	2,110	1,720	△ 390		

*：過去最高

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



主たる増減要因

- 繊維 (前年同期比：+5 (内、一過性損益：-)、進捗率：14%)**
 新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移により増益。
- 機械 (前年同期比：+129 (内、一過性損益：+60)、進捗率：30%)**
 船舶市況下落による用船料収入の減少等はあったものの、自動車関連事業での販売好調及び前第3四半期における日立建機の持分法適用開始に加え、前年同期のリース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失の反動等により増益。
- 金属 (前年同期比：△194 (内、一過性損益：-)、進捗率：24%)**
 石炭価格及び鉄鉱石価格の下落等により減益。
- エネルギー・化学品 (前年同期比：+147 (内、一過性損益：+185)、進捗率：43%)**
 石油開発事業での市況価格下落の影響及び前年同期好調であった化学品関連取引の反動はあったものの、電力取引の堅調な推移及びリチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等により増益。
- 食料 (前年同期比：+21 (内、一過性損益：+10)、進捗率：34%)**
 Doleでの米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加や北米畜産関連事業の取込損益悪化はあったものの、食糧関連取引及び食品流通関連事業の採算改善等により増益。
- 住生活 (前年同期比：△93 (内、一過性損益：+15)、進捗率：19%)**
 国内不動産取引の堅調な推移はあったものの、パルプ市況下落及び販売低調等によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益減少に加え、前年同期好調であった建材関連事業及び海外不動産事業の反動等により減益。
- 情報・金融 (前年同期比：+37 (内、一過性損益：-)、進捗率：18%)**
 伊藤忠テクノソリューションズの取引が堅調に推移したことに加え、リテール金融関連事業の業績改善、ほけんの窓口グループの代理店手数料増加、ファンド保有株式の評価損益改善及び前第3四半期における外為どっとコム持分法適用開始等により増益。
- 第8 (前年同期比：+62 (内、一過性損益：-)、進捗率：50%)**
 ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加や店舗減損の改善等により増益。
- その他及び修正消去 (前年同期比：△289 (内、一過性損益：△235))**
 CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、前年同期の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加に加え、豚肉市況の下落に伴うC.P. Pokphandの取込損益悪化により減益。

*：過去最高

(*1) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。

これに伴い、22年度1Q実績についても当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

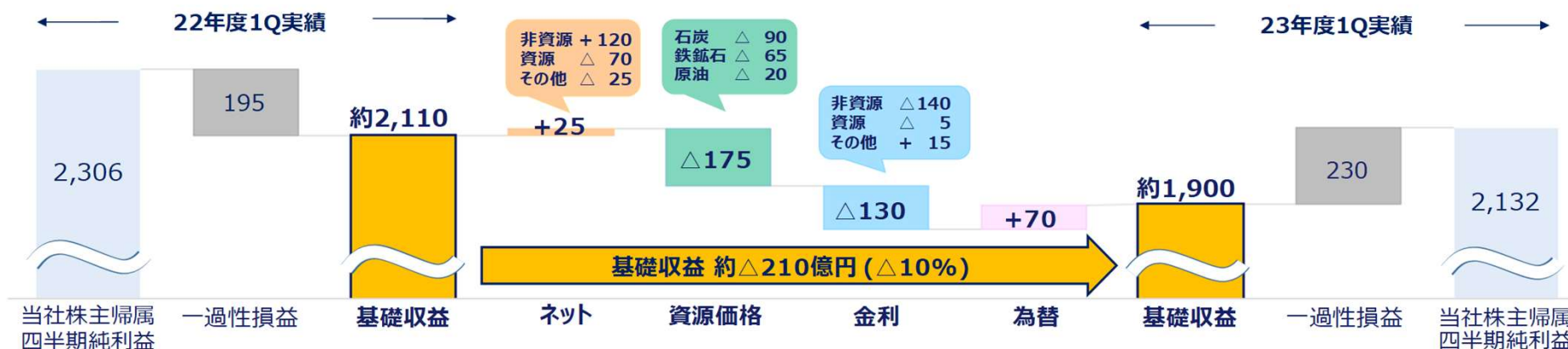
(*2) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出してあります。

基礎収益（要素別増減）



(単位：億円)

【合計】



【非資源（68% →75%^(*1)）】



【資源（32% →25%^(*1)）】



*：過去最高

(*1) 基礎収益の非資源・資源比率

一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	22年度 1Q実績	主な一過性損益内訳	23年度 1Q実績	主な一過性損益内訳
織 維	-		-	
機 械	▲ 60	リース関連事業でのロシア向け航空機に係る減損損失:約▲85 海外特定債権・事業に係る利益:約25	-	
金 属	-		-	
エネルギー ・化学品	-		185	リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等:約165 伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益:約20
食 料	35	北米油脂事業再編に伴う利益:約35	45	北米油脂事業での固定資産売却に伴う利益:約45
住生活	▲ 15	IFLでの製材事業に係る減損損失:約▲15	-	
情報・金融	-		-	
第 8	-		-	
その他及び 修正消去	235	CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益:約205 リスク資産に対する引当金の取崩等:約30	-	
合計	195	非資源:165、資源:-、その他:30	230	非資源:230、資源:-、その他:-

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「営業キャッシュ・フロー」は、住生活及び第8での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**2,140億円のネット入金**。

「投資キャッシュ・フロー」は、金属での持分法投資の取得に加え、第8、食料及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、490億円のネット支払となり、「フリー・キャッシュ・フロー」は、**1,650億円のネット入金**。

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は、**1,720億円のネット入金**。

「実質フリー・キャッシュ・フロー」は、**1,210億円のネット入金**。

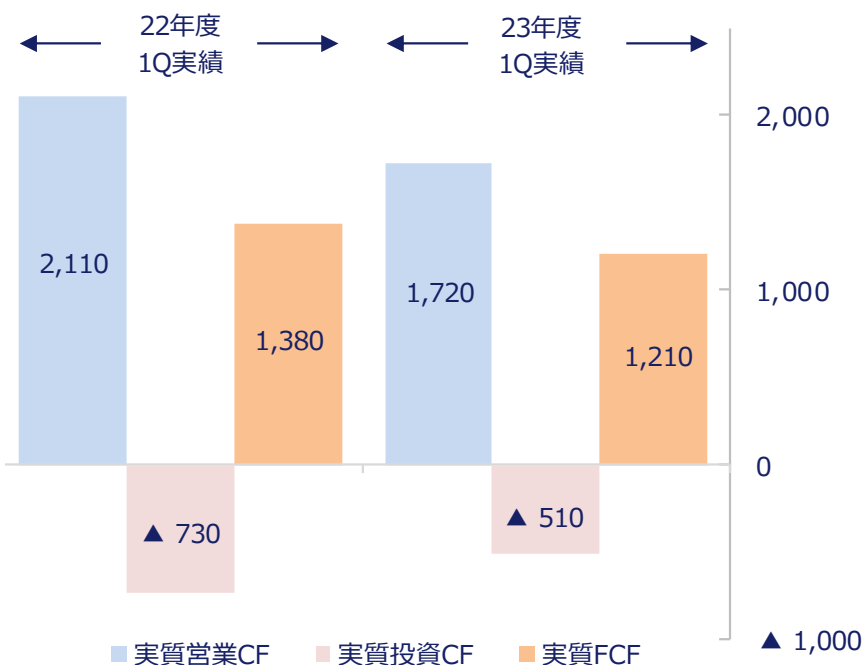
■ キャッシュ・フロー

	22年度 1Q実績	23年度 1Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,360	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 557	▲ 490
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,803)	(1,650)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,553	▲ 1,675

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

	22年度 1Q実績	23年度 1Q実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	2,110	1,720
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 730	▲ 510
実質フリー・キャッシュ・フロー	1,380	1,210

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー



(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。

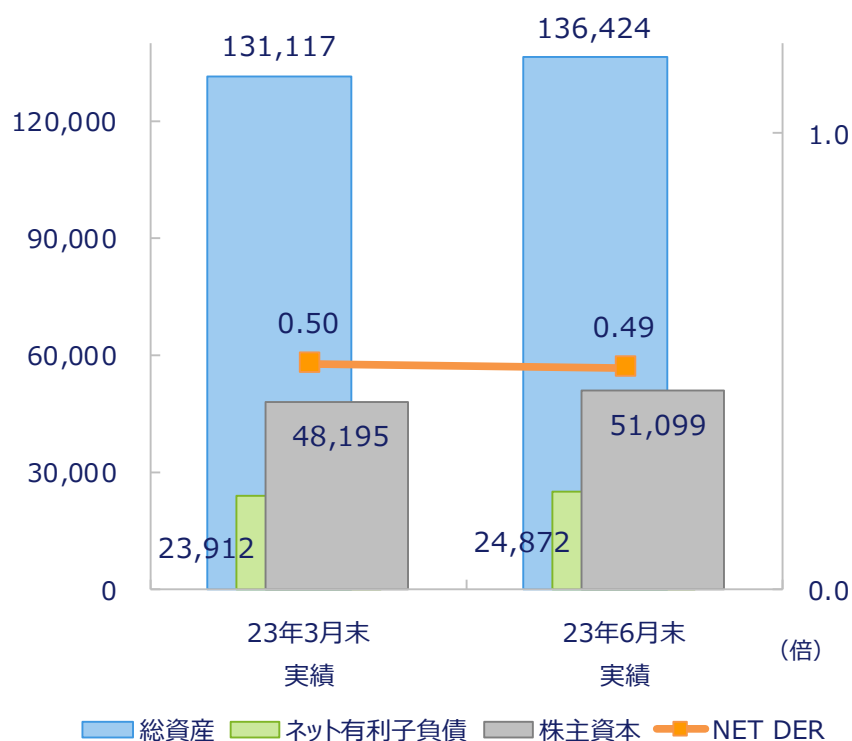
「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：持分法で会計処理されている投資の増加及び取引増加による営業債権の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比5,307億円増加の**13兆6,424億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比961億円増加の**2兆4,872億円**。
- **株主資本**：配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比2,904億円増加の**5兆1,099億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比0.7ポイント上昇の**37.5%**。
NET DERは、前年度末比改善の**0.49倍**。



	23年3月末実績	23年6月末実績	増減	Brand-new Deal 2023
総資産	131,117	* 136,424	+ 5,307	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	23,912	24,872	+ 961	
株主資本	48,195	* 51,099	+ 2,904	
株主資本比率	36.8%	* 37.5%	0.7pt 上昇	
NET DER	0.50 倍	* 0.49 倍	0.01 改善	0.7~0.8倍程度
ROE	17.8%	-	-	高効率経営の継続 13~16%程度

*：過去最大（NET DERは過去最良）

2023年度 株主還元方針

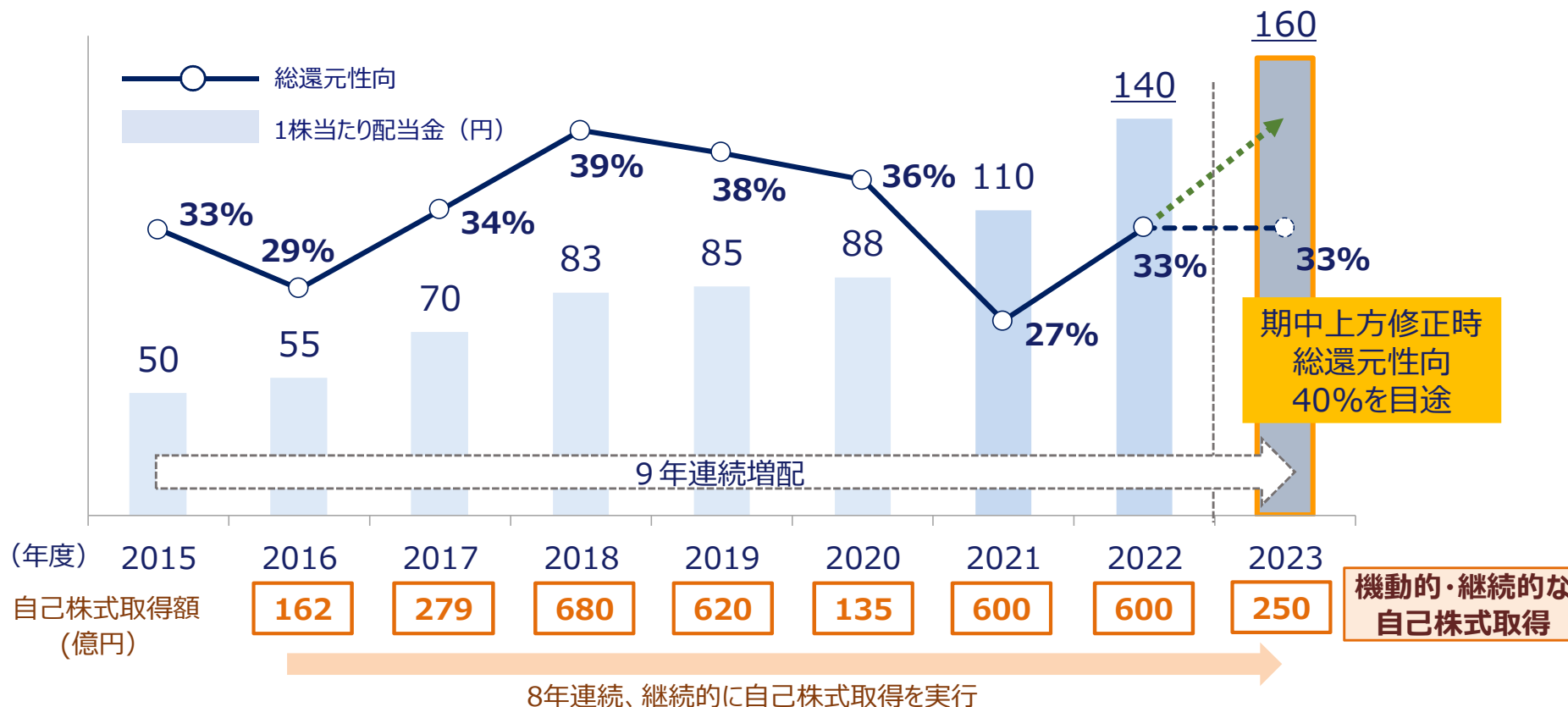
配当金

- ✓ 1株当たり配当金は前期比20円増額の**160円/株**。
累進配当（連続増配）と配当性向30%を達成。

自己株式取得

- ✓ 市場環境・キャッシュフローの状況を踏まえ、**250億円の自己株式取得を決定**。
(総還元性向：**追加還元後見通し33%**)

保守的な期初利益計画を踏まえ、期中上方修正時には、**総還元性向40%を目途とした追加還元を実施。**



前提条件



		22年度 1Q実績	23年度 1Q実績	23年度 見通し (5/9公表)	(参考) 市況変動が23年度2-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	124.89	134.64	130	1円の 為替変動	約±25億円 ^(*1)
	期末レート	^{23/3} 133.53	^{23/6} 144.99	125		—
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.07%	0.1%	0.1%の 金利変動	約±3億円 ^(*3)
	LIBOR 3M (ドル) ^(*2)	1.53%	—	—		—
	SOFR 3M (ドル) ^(*2)	—	5.13%	5.0%		約±3億円 ^(*3)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		111.77	77.73	75	±1.8億円 ^(*6)	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)		142 ^(*4)	112 ^(*4)	N.A. ^(*5)	±11.1億円 ^(*6)	

(*1) 23年2-4Q平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(*2) 23年6月にLIBORの公表が停止されたため、米ドル指標金利をターム物SOFRに変更しております。

(*3) 受取利息・支払利息の増減に加え、金利変動が取引価格に与える影響等を含みます。

(*4) 22年度1Q実績、23年度1Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*5) 23年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*6) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。